

視点

マイナ保険証利用 促進集中取組月間

マイナ保険証の利用が低調なことから、厚労省は5月から7月の3か月間を「マイナ保険証利用促進集中取組月間」と位置づけた。4月のマイナ保険証の利用件数は1200万件を超え、利用率は6・56%と3月の5・47%よりも1ポイント以上アップして過去最高となったものの、「まだまだ利用してもらうことが必要」（伊原和人保険局長）という状況である。また、施設別の利用率をみると、病院と歯科診療所は10%を超えているが、医科診療所と薬局は5%台と開きがある。

こうしたなか、4月下旬に医療機関や保険者、経済界の代表が集まる日本健康会議は「マイナ保険証利用促進宣言」を採択。国はマイナ保険証のメリットの発信や医療機関・薬局・保険者に対する支援、医療機関・薬局・保険者は患者や加入者への積極的な呼びかけなどを行うことを宣言した。「宣言」を皮切りに、厚労省は医療機関・薬局に対する新たな支援策を講じる。マイナ保険証利用の増加人数に応じ診療所・薬局は最大10万円、病院は最大20万円の一時金を支給。条件は窓口での共

通ボスターの提示、来院患者への声かけとマイナ保険証の利用を求めるチラシの配布の徹底だ。令和6年度診療報酬改定では、マイナ保険証を活用できる体制や利用実績などを要件とする医療DX推進体制整備加算も新設した。日本健康会議で武見敬三厚労相は「マイナ保険証は医療DXの基盤となるパスポート」、河野太郎デジタル相は「紙の保険証では先のDXが展開できない」と訴えた。日本の医療の未来のためにも、医療機関には本腰を入れて利用勧奨に努めていただきたい。

社会保険旬報

目次

No.2929 2024年6月1日

視点

マイナ保険証利用
促進集中取組月間 3

座標

厚労省がベア評価料届出でセミナー
財政審が「春の建議」 4
経済財政諮問会議の民間議員が提言
高齢者施設の服薬簡素化を提言 5

インタビュー

令和6年度診療報酬改定
急性期入院医療の機能分化の推進
地域包括医療病棟への移行を注視
健康保険組合連合会理事 松本真人 6

レコーダ

医療経済フォーラム・ジャパン主催
第116回定例研修会から
「わが国の医療政策の現状と課題」
浅沼一成 12

論評

高齢者救急の検討②
一要介護度別の分析 松田晋哉 26

特別レポート

「病院経営分析のリアル」～初めての
データ活用でここまでできた
ある医事課長の奮闘記～後編 34

霞が関と現場の間で②

日本経済について教えられた
中村秀一 33

潮流

4月のマイナ保険証利用率は6.56% 36
新薬18成分22品目を薬価収載 37

NEWS

中医協が6年度改定附帯意見の検討の進め
方を了承 ほか 38

BOOK REVIEW

『病院の将来とかかりつけ医機能』 39

年金の動き 41

編集室 42